

全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,402,938,225	固定負債	61,813,520
有形固定資産	1,751,648,597	地方債等	-
事業用資産	49,588,693	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	41,705,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	60,759,288	その他	20,108,520
建物減価償却累計額	△ 11,170,595	流動負債	28,174,624
工作物	-	1年内償還予定地方債等	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	9,162,764
航空機	-	預り金	5,326,100
航空機減価償却累計額	-	その他	13,685,760
その他	-	負債合計	89,988,144
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	2,394,851,208
インフラ資産	1,656,500,685	余剰分(不足分)	65,243,880
土地	150,611,874	他団体出資等分	-
建物	1,869,527,000		
建物減価償却累計額	△ 363,638,198		
工作物	2,649,840		
工作物減価償却累計額	△ 2,649,831		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	150,932,364		
物品減価償却累計額	△ 105,373,145		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	651,289,628		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	34,225,380		
長期貸付金	-		
基金	597,939,279		
減債基金	-		
その他	597,939,279		
その他	38,638,000		
徴収不能引当金	△ 19,513,031		
流動資産	147,145,007		
現金預金	126,037,007		
未収金	21,108,000		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	2,550,083,232	純資産合計	2,460,095,088
		負債及び純資産合計	2,550,083,232

全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
経常費用	11,443,519,640
業務費用	1,080,027,243
人件費	170,619,642
職員給与費	144,760,894
賞与等引当金繰入額	9,162,764
退職手当引当金繰入額	5,619,000
その他	11,076,984
物件費等	738,049,543
物件費	659,046,067
維持補修費	11,716,920
減価償却費	67,023,866
その他	262,690
その他の業務費用	171,358,058
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	26,023,228
その他	145,334,830
移転費用	10,363,492,397
補助金等	10,362,654,197
社会保障給付	830,000
その他	8,200
経常収益	52,553,728
使用料及び手数料	19,637,512
その他	32,916,216
純経常行政コスト	11,390,965,912
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	11,390,965,912

全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	2,660,783,971	2,377,260,844	283,523,127	-
純行政コスト(△)	△ 11,390,965,912		△ 11,390,965,912	-
財源	11,190,360,529		11,190,360,529	-
税金等	4,277,296,052		4,277,296,052	-
国県等補助金	6,913,064,477		6,913,064,477	-
本年度差額	△ 200,605,383		△ 200,605,383	-
固定資産の変動(内部変動)		17,590,364	△ 17,590,364	
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		△ 67,023,866	67,023,866	
貸付金・基金等の増加		133,325,586	△ 133,325,586	
貸付金・基金等の減少		△ 48,711,356	48,711,356	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
その他	△ 83,500		△ 83,500	
本年度純資産変動額	△ 200,688,883	17,590,364	△ 218,279,247	-
本年度末純資産残高	2,460,095,088	2,394,851,208	65,243,880	-

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	11,335,690,782
業務費用支出	972,198,385
人件費支出	155,837,878
物件費等支出	671,478,401
支払利息支出	-
その他の支出	144,882,106
移転費用支出	10,363,492,397
補助金等支出	10,362,654,197
社会保障給付支出	830,000
その他の支出	8,200
業務収入	11,220,607,268
税込等収入	4,264,129,371
国県等補助金収入	6,913,064,477
使用料及び手数料収入	19,637,512
その他の収入	23,775,908
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 115,083,514
【投資活動収支】	
投資活動支出	99,100,206
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	99,100,206
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	22,688,128
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	22,688,128
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 76,412,078
【財務活動収支】	
財務活動支出	13,685,760
地方債等償還支出	-
その他の支出	13,685,760
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 13,685,760
本年度資金収支額	△ 205,181,352
前年度末資金残高	325,892,259
本年度末資金残高	120,710,907
前年度末歳計外現金残高	5,326,100
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	5,326,100
本年度末現金預金残高	126,037,007

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

物品 4～15年

②所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。） ……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち坂井地区広域連合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（坂井地区広域連合資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①対象会計

一般会計

介護保険特別会計

代官山墓地特別会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。